

平成 30 年 9 月 5 日

国際航空専門学校
校長 猪掛 隆 殿

学校関係者評価委員会報告

学校関係者評価委員会
委員長 山下 奉利

平成 30 年度学校関係者評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校関係者評価委員

委員長	山下 奉利	学校法人浅野学園 国際航空専門学校 監事
委員	中満 悦郎	公益社団法人日本航空技術協会 事務局長
委員	福田 和磨	株式会社 JAL エンジニアリング 総務部組織 人財グループ長
委員	奥西 武志	全日本空輸株式会社 整備センター業務推進部 担当部長
委員	蟹江 興太郎	株式会社 JAL グラントサービス 総務部 人事教育グループ長
委員	吉田 淳一	朝日航洋株式会社 航空事業本部 川越メンテナンスセンター長
委員	山崎 一慶	多摩川エアロシステムズ株式会社 品質保証部 副部長

2 事務局

猪掛 隆	校長
下濱 悟	管理本部長
山田 知良	教務部長
岩田 高廣	教務部 次長
渡邊 昌利	エアサポート科 学科長
阿部 芳恵	管理本部（書記）

3 学校関係者評価委員会開催日

平成 30 年 8 月 31 日（金）12：00～14：30

会場：空港施設第一綜合ビル 公益社団法人日本航空技術協会 会議室

4 平成 30 年度学校関係者評価委員会評価結果

平成 29 年度の自己評価は妥当と判断する。尚、詳細は別紙のとおり。

以上

別紙

1 学校運営方針、重点施策について

校長説明。

① 学校運営方針

平成 22 年度から掲げており、現状はこのとおり進めている。

② 平成 30 年度重点施策 4 項目について

- ・整備士資格取得 100%は航空専門学校として当たり前であるが、ここ 2、3 年合格率が落ちている。今年度は原点に戻ってこの項目を挙げた。
- ・航空技術科、エアポート科の学生数が減少しているが、一人一人きめ細やかな対応により質の高い学生を社会に送り出す。
- ・原点に戻り、社会人としての心構えの基本（躰）を身につけさせる。
- ・学生募集に於いて、近年減少している。危機感を持って教職員が努力している。（目標 160 名）

2 就職状況

管理本部長説明。

求人票を頂く企業は増えている。昨年の中頃は全員内定していたが、今年度は数名決まっていない。身の丈以上の会社を選んでいるのが原因と考えられる。学生は、自分自身をアピールすることが苦手な傾向にあり、指導方法を模索している。

3 平成 30 年度教育計画について

教務部次長説明。

訂正箇所…局学科試験日 誤 3/17→正 3/16

山下委員長：朝のブリーフィングはあるか。

学 校：行っている。時間割表示システムにより一括管理を行い、行事や日直当番も表示されている。口頭でも伝えている。

中満委員：時間割表示システムは変更点には色が変わるのか。

学 校：色は変わらないが、更新個所に日付が入ると、ブリーフィングでも伝えている。

4 平成 29 年度自己評価結果について（質疑応答）

福田委員：生徒募集に関して、一回当たりの説明会参加者は 40 名位か。

学 校：今年度は 5 回終了し、211 名の参加有り。半数は 1・2 年生。

授業見学会での説明は、直接個別相談で対応。

が、タンス説明会等、受験に結び付くのは 5%程。学校説明会の方が効果的で、更に ANA/JAL 工場見学参加者は 85%位、入試に結び付いている。

福田委員：他校のオープンキャンパスで既に実施しているが貴校 OB の整備士を派遣して体験実技や説明会を開催する等、協力できる。遠慮なく言ってほしい。

中満委員：企業は学生が欲しいと思うが、エアポート科は減少傾向にある。集まらないのは魅力がないからか。

学 校：少子化により学生数は減っている。大学の就職も良く、大学に進学する傾向にある。グラント・ハドリリング希望者減少の原因は分からない。

中満委員：他校では卒業後の状況調査を行っている。就職後の離職要因がどのような事となっているのか？航空専門学校を卒業した学生は、高い知識と技量を持って卒業しているので、その優位性を最大限発揮して直ぐに現場で活躍できる体制が企業にも必要なのではないか。2年間の勉強を生かし、知識・技量がある一定レベルに達している技量認定を検討して運用されるとグラント・ハドリリングの魅力が上がるのではないだろうか。学校・技術協会や企業と検討して行きたい。

蟹江委員：学生数は減少しているが、女性の関心が高くなっている。グラント・ハドリリングコースは座学みの学校も有り、学校によって教え方が異なる。現状は入社後に一律に教育していくしかない。

学 校：専門学校に行く強みを見いだせるようにしたい。

吉田委員：基準 3-2-20 標準化の目的とは。また、学生側と学校側とでは見る視点が違うと思うが。

学 校：アンケート結果から、教官間の教え方に差があるとの指摘を受け、教え方に差異が生じないように、教育資料や手順書等を標準化していく。また、企業からの要望があれば盛り込んでいきたい。

エアポート科では全員が同じ教え方が出来るように、教育資料を共有フォルダーから科目ごとに見られるようにしている。どの学科でも標準化に向けて準備を進めている。

蟹江委員：学生に対して、法令遵守はどうしているか。

学 校：外部講師による講座を設けている。

蟹江委員：SNS やツイッターで自分の考えを呟く等、情報管理に関しては会社でも教育しているが、学校でも教育して欲しい。

学 校：社会人マナーとして、個人情報・機密情報等を指導している。SNS 対応は課題である。

山下委員長：学校のパソコンは。

学 校：許可なく持ち出さない、持ち帰らない。教育的なところには外部からアクセスできないようになっている。

吉田委員：基準 5-6-1 同窓会組織について、評価は3であるが、課題に上らないのか。

学 校：課題として認識しているが、同窓会組織を形成するのは困難である。次回、低い評価項目については検討していきたい。

吉田委員：喫煙等のコンプライアンス教育は行っているか。

学 校：敷地を含め、校内全面禁煙である。教官、登下校中も禁止としている。ルールの遵守ができています。

山下委員長：レベルの差で困った事は無いか。

学 校：本校は学力に合わせたクラス編成ではなく資格に合わせたクラスとなっているため、理解不足を授業内に消化する工夫や放課後を利用した個別指導を実施している。また、成果として合格率に表れている。

中満委員：企業側からは学生の質を上げる教育が求められている。学校側は伸び代を広げようとしている。横の連携はされているのか。

福田委員：基礎能力部分の連携はしていない。

中満委員：課せられているものが明確でないと、学校側は教育がしづらいのではないかと。

学 校：企業側から具体的に明確になれば対応していきたい。

奥西委員：レベルが低下しているとの評価をよく聞くが、企業サイドから明確な基準をもって評価しているのではなく、感覚的な評価ではないかと感じている。採用試験時に行う ESP や SPI では基準があり数字で結果が出るが、この数字が過去と比較して明確にレベルが下がっているとは言い切れない。何が下がっているのかも明確ではなく、優秀な学生も居りどうなのかと思う。

山崎委員：過去と比べて付いていられない学生は増えたか。

学 校：10年前と比べ多くなっているのは事実である。レベルが低いというよりは、勉強意欲の低下等、諦めやすく逃げてしまう。最近では保護者も本人の意向通りにさせるといような風潮にある。

蟹江委員：学生自ら学ぶ意識がキーワードで、就職してからも同様な事が見られる。魅力を見つけて面白みが出てくると意識が出てくるのではないかと思われる。

山下委員長：アクト科は皆勤賞が多いと聞いている。

学 校：昨年はアクト科 1 年生全員を表彰した。休まず遅刻せず、目に見える形で素晴らしい。10年前は殆どの学生が皆勤であった。

中満委員：航空機の性能が良くなって整備回数が減り、携わるチャンスが減ってきたことで育てにくい環境が発生してきている。一人前になるには過程があり、育てられて一人前になる。分母が大きくなっているため、企業がどれ程力を入れられるかが難しくなっている。

4 各評価項目について、評価委員による審議

各項目とも評価レベルは妥当と判断する。

5 評価対象期間

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

6 実施方法、公表

学校関係者評価の実施にあたっては、学校関係者評価委員の皆様には「平成 29 年度自己評価報告書」の結果について事務局より説明し、評価結果に対する意見をいただいた。いただいた意見は、本報告書として取りまとめ、今後の教育活動や学校運営の改善に活かし、教育水準の向上に努めることとし、ホームページ等で公表する。

以上